

(一般質問)

笠原幸江 1 新時代にあった自立した新しい行政スタイルを確立するために

委員会・議会等の質問のたびに問われています。市職員の自主研修と自己評価についても、議会人の一人として自分自身も含め反省もし、その資質がとわれているものと理解しております。職員は一定の時間を経過すると人事異動という宿命のもとに、職場を変わずをえません。自発的な発想や行動は生まれにくく、住民へのサービス提供に対する責任意識よりも事務処理を優先させる方向へと傾斜しがちな体質が生まれているのではないのでしょうか。今にあった新しいスタイルを確立するために市長の考えを伺いたい。

- (1) 職員の(自主)研修制度の取り組みについて。
 - (2) 自己評価の基礎となるレポートの取り組みについて。
 - (3) 住民が窓口でいわれているところのたらい回しにならないための取り組みについて。
- 2 ラストチャンスです。暮らしに役立つ夢を描ける国有地(横町5丁目13、財務省所有の雑種地約1500坪)の取得について。

横町5丁目13、財務省所有の雑種地約1500坪を整地し、子供たちの遊び場また、高齢者・市民の憩い・集う場として、海望公園との連動、季節を通じて利用でき、災害時の避難場所としても市民にとって利便性を有しております。国道8号・国道148号が交わり、日本海に沈む夕日は誰もが心のやすらぎを感じるものと存じます。糸魚川市は地域のつながりを大切に、福祉・健康増進を進める指針も掲げられています。

これからのまちづくりに欠かせない将来夢を描けるこの土地の取得をどのように考えているか市長の決断を伺いたい。

- (1) 国有地横町5丁目13の今までの経過を伺いたい。
都市整備計画の中に組み込まれなかった理由。
管理はどのようになっていたか。
何年ごろから、放置されていたか。
- (2) 今後の取り組みについて。
国では、優遇措置が有るとのこと、どのような制度なのか。
国は、国有地の売却に着手しているが市としての考えは。
期限があると聞いているがいつ頃までに方向性を出すのか。

斉藤伸一 1 都市交流について

合併前における一市二町の都市交流は、長年にわたって構築した信頼関係を土台に友好親善を実施していた。合併した新市として都市交流取り組みの考えを伺います。

- (1) 国内都市交流について
姉妹都市提携(長野県塩尻市)の交流推進

友好都市交流の今後の展開（北海道三石町・長野県山形村）
知音都市交流の推進（長野県長野市、中野市・島根県金城町）

(2) 国際交流

中国大連市との交流

イ．友好都市として提携できないか

ロ．研修者又は就労者の状況は

ハ．国際ふれあい事業推進会議（国際結婚推進）の現況

糸魚川市に在住する外国人の相談窓口等の方策状況

外国への観光宣伝強化による誘客の取り組み

糸魚川市中学生海外派遣事業の成果と今後の考え

2 地球温暖化防止に対する取り組みについて

深刻な問題となっている地球温暖化の解決のため、世界が協力して作った京都議定書が平成17年2月16日に発効しました。

糸魚川市として、地球温暖化防止の取り組みについて伺います。

(1) 二酸化炭素排出量の削減目標は。

(2) 新しい環境基本計画や環境行動計画策定は。

(3) 排出量削減に対する取り組みは。

(4) 新エネルギーの現状及び導入促進は。

(5) 地球温暖化防止に関する、企業や市民への普及・啓発の取り組みは。

3 レンガ車庫保存について

「糸魚川レンガ車庫保存・活用研究会」がレンガ車庫の保存を切望しているが、糸魚川市としての考えは。

松田 昇 1 障害者自立支援法の取り組みについて

(1) 現在までの取り組みの状況について。

(2) 障害者・児の社会的自立に欠かせない現行の小規模作業所（自立訓練、就労移行支援等）の受け入れ態勢に問題はないのか。現在、地域間格差が生じているがその取り組みについて。

(3) 身体障害者の授産施設、作業所（自立訓練、就労移行支援等）の公設民営についての考え方を伺います。

(4) 障害者の就労をきめ細かく支援する就労支援センターを設置し指導体制の強化を図る必要があると考えますが如何か。

(5) 身体・知的・精神の3障害の地域・組織の統合を進めるべきだと考えますが如何か。（三位一体の組織）

(6) 障害者福祉計画を早期に確立する必要があると考えますが如何か。

2 地域医療体制について

(1) 糸魚川地域医療体制整備推進会議が2月22日に開催されていますが、その内容のポイントについて伺います。

- (2) 開業医の皆さんの協力を得て、行政としてホームドクター制を導入しては如何か。
 - (3) 糸魚川総合病院、姫川病院で医師が減少するとお聞きしているが、市の具体的な取り組みを伺います。
 - (4) 救急医療への積極的な取り組みとして「救急救命センターを造る」を提案されているが、検討に値する課題だと考えますが如何か。
- 3 大系線について
- (1) 大系線は雪崩の危険により、1月中旬から全面運休しバス代行をしているが市は早期運行再開にどのような取り組みを行ってきたか。
 - (2) 大系線利用促進輸送強化期成同盟会の取り組みを強化し、今後の抜本的な対策をJRに申し入れを行う必要があると考えるが如何か。
 - (3) 北陸新幹線開通時における大系線の運行の取り組みについて伺います。
- 4 地球博物館 フォッサマグナミュージアムについて
- (1) 駐車場から玄関が離れているため、雨天の場合、高齢者・障害者・団体利用者等が不便を感じていると聞くが、玄関の増設（休憩コーナー側）、玄関前まで車両の乗り入れを検討すべきではないかと考えるが如何か。
 - (2) 市内外の入館者から「食堂がなぜないの」と伺っています。美山公園全体を考え避難的な場所も考慮し、食堂を設置（ふるさと展示室、テラス利用もある）すべきだと考えますが如何か。
 - (3) ゴールデンウィーク、夏休み等、多くの団体利用者が、トイレ数が少ないため不便を感じていると伺っていますが早急に取り組む必要があると考えますが如何か。

田原 実 1 交流都市とは何か ～糸魚川市新市総合計画などについて

新市建設計画および新市総合計画策定中間報告の中で、糸魚川市の将来像を「翠の交流都市」と定めている。しかし交流都市とは何かがなかなか見えてこない。そもそも交流都市とは何か。そして糸魚川市がめざすべき交流都市とは何か。それでいったい何が得られるのか、いまだ確かなものとなっていないように感じている。

市長、行政、市民、議会が確かな共通認識をもって新市建設をスタートするためには

- (1) 市長自身の認識、
 - (2) 庁内での協議の状況、
 - (3) 県や国との共通認識、
 - (4) 市民との共通認識の醸成
- についてうかがいたい。

また、日本中の多くのまちが交流都市をめざし努力する中で地域間競争に勝つためには

(5) 交流都市の実現に関しての産・学シンクタンクの登用、産・官・学連携の必要性

(6) チェック機構として、市外に住む糸魚川市出身者などによる外部評価システムをつくる必要性

の2つの必要性を強く感じているが、それについて市長、行政の考えをうかがいたい。

2 大系線と塩の道古道 その他魅力的な地域資源の存続と利活用について

(1) 大系線の存続の危機について最近新聞報道があった。しかし、7.11水害で廃線の危機にさらされながらもそれを乗り越えよみがえった大系線をこれからも何とか残し、交流都市実現のための大きなファクターとして活用すべきと考える。新潟県や長野県、JR西日本、観光業者、旅行会社との協議ではどのようなになっているか、市長・行政はどう考えるのか、うかがいたい。

(2) 松本街道塩の道、塩の道古道の現状と将来的な利活用について

国道148号線高規格道路建設においてシンボリックな存在となっている塩の道古道も大切な文化財であると同時に交流都市実現のための観光資源として活用していくべきと考える。県、国、市民との協議ではどのようなになっているか、市長・行政はどう考えるのか、うかがいたい。

(3) 市内の国指定重要無形民俗文化財などの現状と将来的な利活用について
新糸魚川市におけるまちづくりにおいて、各地域の伝統行事の存在はほかのまちではまねのできない魅力のひとつであるが、その現状と将来的な利活用について市長・行政はどう考えるのか、うかがいたい。

3 まちづくりに関心をもち行動する市民の育成について

(1) 奴奈川塾など人材育成事業の実績と今後の取組みについて

奴奈川塾事業参加者、卒業生の声、指導者の声をどうとらえているか、行政にどのように反映させたか、今後の取り組みはどうなるのか、うかがいたい。

(2) 「まちづくりサポーターズ」との連携をどう考えているか、うかがいたい。

(3) 市民ボランティアガイド育成援助への取組みについて、うかがいたい。

4 シンクタンク、コーディネーターとしての行政機能、職員の能力、資質向上について

まちづくりの主役は市民というものの、組織力、情報量、時間のゆとり、生活の安定度に関して一般市民に比べて恵まれた環境にある行政機構、行政職員にはまちづくりのシンクタンクやコーディネーターとしての役割を積極的に務めてほしい。

たとえば

(1) 地場産木材の利活用推進

(2) 赤レンガ機関車庫の保存と利活用
(3) 地域の自然、歴史、人の素晴らしさを理解し伝える活動
などについて、その課題解決のためにシンクタンクやコーディネーターとしての役割を果たそうという認識をもち、市民や関係機関の輪の中に入って働く訓練をすべきではないだろうか。市長の見解はいかがか。また現在の取り組み状況はいかがか。

甲 村 聰 1 市政運営における重点施策について

平成18年度予算編成方針の中で、報告されている重点施策について、市長の見解を伺います。

- (1) 市民の健康づくりの推進について伺います。
- (2) 地域の特色と資源を生かした産業の振興について伺います。
- (3) 交通ネットワークの形成について伺います。

2 ごみ処理施設について

- (1) 現在の運転状況について伺います。
- (2) 運転中のトラブルの発生の有無について伺います。
- (3) 現在の運転人員配置について伺います。
- (4) 年間経費について伺います。
- (5) 炭化物の発生量と含有塩素量について伺います。
- (6) ヒ灰の掻き落とし作業の頻度及び炉内のクリーニングの頻度について伺います。
- (7) 作業者に対する安全対策について伺います。

高 澤 公 1 青海支所・消防分署新築について

(倉又 稔) 青海支所・消防分署の新築については旧青海町からの懸案事項で、積み立て基金や、旧庁舎取り壊し等にかかる費用も持ち寄り合併をしました。

旧庁舎取り壊しも済み18年度には新築工事に掛かる予定で実施設計が出来上がり4億1千万円の予算計上もなされました。速やかな対応には感謝申し上げます。

しかし、その経過として設計内容やその機能の検討を地域住民や地域審議会、あるいは関係機関に何の相談もなく進める手法はいかがなものか。

青海支所・消防分署に限らず全市域でのインフラ整備は今後も進めて行かなくてはなりません。

地域住民の意思や要望は確実に把握しその施策に反映させる必要があります。

行政の基本的な考え方と対応、実施方法を伺います。

保 坂 悟 1 緊急情報のメール配信サービスについて

災害情報や不審者情報は、市民の「安心安全」を確保する上で重要であります。

そこで、警察・消防署・行政・学校等に寄せられた事件・事故・災害・不審者等の情報をいち早く市民にメール配信することで、二次災害や事件・事故等に巻き込まれない対応をとることができます。携帯電話の普及率から考えても効果は大きいと考えます。携帯電話を中心にパソコンも含め「緊急情報のメール配信サービス」に取り組む必要があると考えますが、市長と教育長の考えをお聞かせいただきたい。

2 小中学校における教材等の備品購入と選定について

(1) 今月12日に新潟市小針中学校で教材購入による贈収賄容疑で教諭が逮捕との報道がありました。学校と市教育委員会のチェック体制の甘さが問われております。当市において現在どのようなチェック体制を行っているかお聞かせいただきたい。

(2) 今後、学校教材の購入については、担当教諭・学校長・教育委員会の三者で伝票と物品の確認をする必要があると考えます。その体制が取られているかお聞かせいただきたい。

3 防犯対策について

当市では、昨年12月26日よりボランティアで通学路等の防犯パトロール員の募集をしており、登録された方にチョッキ・帽子・証明書等を交付しております。画期的な取り組みと評価しております。また、公用車の防犯ステッカーも評価しております。

そこで、更にもう一步踏み込んでいただき、市民の防犯意識向上のために次の4点について伺います。

(1) 「自家用車用のマグネット式防犯ステッカー」を作成し、貸し出しを行うことについて

(2) 自転車・バイク用の防犯ステッカーの作成と交付を行うことについて

(3) 通学路等において、子どもたちが避難できる民家・商店・事務所等の「子ども110番」の設置状況とそのステッカーの作成と交付を行うことについて

(4) 公用車の青色回転灯の設置について

畑 野 久 一 1 当市の最重要課題である「若者の働く場の確保策」の充実について

(平野久樹) (1) 総合計画策定に当り、実施した市民アンケートに現れている「雇用対策」への市民の切実な声を市長はどう受け止め行政反映しようとしているのか伺いたい。

(2) 策定作業中の「総合計画」の中での「雇用対策」の位置付けを伺いたい。

(3) 新年度の組織・機構見直しの中での「企業誘致」の位置付けを伺いたい。

(4) 若者定住、少子化対策、産業振興、財源確保等から「企業立地」に最大

限の力を注ぐべきと思うが市長の決意を伺いたい。

- 2 浦本地区の下水道事業計画に伴う課題について
 - (1) 公共下水道方式～合併浄化槽方式～公共下水道方式になった経緯について伺いたい。
 - (2) 平成20年から10年間の長期に亘り国道8号が交通規制されることに伴う、下記への影響を伺いたい。
 - 通勤・通院等市民生活
 - 当市への観光入込客
 - 物流等の産業活動
 - 消防・救急等の安全確保
 - 企業誘致・留置活動
 - (3) 交通規制緩和に向けた具体策の内容と市民への周知計画について伺いたい。
- 3 一般国道8号梶屋敷～田伏間の路面凍結による安全確保について
 - (1) 消雪パイプの水が浸透性アスファルトのため流れず凍結トラブルが多発した状況を伺いたい。
 - (2) 昨秋消雪パイプ布設替え工事に伴い、田伏地区を浸透性アスファルトにした経緯と当市との事前打合せの有無を伺いたい。
 - (3) 管理者である国土交通省との今後の改善策の協議予定を伺いたい。

+

- 野本信行 1 迎える18年度から、合併2年後以降の米田市長の政策公約を含めた行財政運営が推進されます。成果を着実に達成していくためには、市長自身の積極的な指導力と全職員の意識改革による行政能力の発揮が不可欠要件であると思います。

人口の減少、少子高齢化、住民の多様化するニーズ、一層厳しくなる財政状態等の諸課題に適切に対応しなければ、合併の意義を含め、住民の行政に対する不信、不安を払拭する事ができません。

下記事項について、市長の具体的取り組みについてお伺いいたします。

- (1) 市長の行政運営の基本的姿勢について
 - 取り巻く環境の認識、住民の一体感、事業推進の決意等
 - (2) 職員の意欲・能力、連帯の向上策について
 - 職員のコスト・危機意識、企画力、行動力等
 - (3) 職員の適正なスリム化体制の構築について
 - 組織の部制と効率化、民間業務委託の推進等
 - (4) 財政運営の健全化策について
 - 歳入対策等
- 2 市内の産業の活性化、起業化を政策の重要課題に掲げておりますが、その事業推進にはこれまでの経緯からして種々問題があり進展しておりません。

そうした中で昨年、農林水産業の振興に向け、行政も参加した関係団体との協議会、支援センターが発足いたしました。資源と立地を生かしたそれぞれの分野関係者の熱意と行政の取り組み姿勢を評価し、期待するものであります。

その一つに林業の育成から流通まで連携し林産物の安定生産と地域の産業活性化を図る目的で、市を含め関係12団体による「森林・林業振興協議会」を設置しましたが、行政への期待を含め今後の具体的展開についてお伺いいたします。

- (1) 林業の現状と問題点について
- (2) 具体的な事業構想（展開）について
- (3) 人材（担い手）確保について
- (4) 資金対策（含国、県補助）について

伊藤 文博 1 観光振興について

観光振興について、市長の考えと取り組みを伺います。

- (1) 当市には2つのスキー場、2つのゴルフ場、多くの登山ルートがあるが、市として年間を通じての観光誘致策は。
- (2) 小松空港、富山空港、能登空港との連携による、海外観光客の誘致は。
- (3) 自然環境のすばらしさは、市民も自認しているところですが、それを観光に結びつけるには、官民一体となった取り組みが必要です。

眠っている観光資源と言われる福来口鍾乳洞の開発については、観光資源としての特性と企業との共存の可能性を探り、方向性を見いだすべき時期に来ていると思いますが、今後の取り組みは。

2 行政改革にける業務改善について

- (1) 日常業務の業務改善はどのような手法で行うのか。

行政改革が求められ、現在、議会においても特別委員会を設置して協議を重ねているところであるが、組織改革や、指定管理者制度による委託業務の改善などと同時に、日常業務の改善が重要です。

手法を確立し、実効のある業務改善を計画的に、そして确实・効果的に、且つ日常的・継続的に推し進める必要があるが、どのように考えているか。

- (2) 総合計画の策定に関する市民アンケート結果の内、業務改善に繋げるべき内容が多く含まれているが、その分析と改善は。

3 男女共同参画プランについて

- (1) 国の第2次男女共同参画基本計画が定められました。これを受けて、当市の男女共同参画プラン策定の計画やその状態は。
- (2) 「ジェンダーフリー」という言葉は「意味や内容が使用する人によって様々で、誤解や混乱が生じている」（東京都教育委員会）と言われております。市長の見解と今後の取扱い方針は。

倉 又 稔 1 観光振興について

(高 澤 公) 市の活性化を語るとき、観光への取り組みと特産品の開発は、古くから言われてきたことですが、やはりこれを抜きに考えることは出来ません。

今日に至るまで、試行錯誤を繰り返しながら、具体策に組み、ある程度の効果を見たものはいくつかありますが、残念ながら市の財政を潤す程のものは見当たりません。

当市には、海拔0メートルから3,000メートルに至る起伏に富んだ地形に加え、そのほとんどが人の手に荒らされることなく、自然が多く残っています。

国道8号を車で走っていても、そのほとんどが目にはふれることはありませんが、少し山へ入ると私達が日常見慣れている、当たり前の景色でも観光資源となり得るものが数多くあります。

そこで次のことを伺います。

- (1) 全市民を対象とした、観光地となり得る場所の拾い上げ調査はできないか。
- (2) 観光ガイドの育成をすべきではないか。
- (3) 商工会議所・商工会・観光協会などと協力・連携しながら、観光情報の収集、観光案内、観光ガイドの斡旋などを全国に発信する、観光情報発信のための観光拠点の設置はできないか。
- (4) 特産品として開発加工された品物や、市民の誰でもが持ち込んで売ることのできる販売所の設置はできないか。

五十嵐 哲 夫 1 雪対策について

(1) 年々雪の量が減ってきているとはいえ、今年のように異常な寒波から突然大雪になり人的にも物的にも被害が多く見られました。2月24日の時点で、県内の人的被害(死傷者、負傷者も含め)で304名、住家被害(全壊、半壊、一部損壊、床上浸水、床下浸水)で51件、非住家被害174件ととても多く未然に・事前に何か手は打てなかったものかと残念に思うところです。当市においては死者は出なかったものの、負傷者、家屋の損壊がありました。これらを踏まえ、糸魚川市として今後どのような雪対策を考えていくのかお聞かせください。

(2) 先般実施された除雪ボランティア。行って見て課題は何か、来年に向けての改善点は。

2 国際交流協会設置について

12月議会で設置をしていきたいとの答弁を頂きました。その後の進捗状況と今後の予定をお聞かせください。

3 医療系の学校誘致について

今全国を見ても医師不足、当地域でも例外ではありません。それに加え医

療スタッフ不足との話も聞いております。先の文教民生常任委員会で、市長も中長期的な展望として医療に関わる人材育成について同じ認識を持っておられると思います。2月26日の新潟日報の一面にも関連の記事が載っていましたが、「新潟大医学部の定員増や新しい医療大の設置など、改善策への提言も多く寄せられた。」とあります。全国で不足しているところで、糸魚川だけに医師を呼んでくることは困難であると思います。そうであるならば、医師・医療関係にかかわる人材を作ればいい、または育てればいい。そして何年後かに確実にその芽が出てくるように今から積極的に取り組むべきではないかと思います。そこで、あらためて医療系の学校誘致を検討してみたいかと思いますが、市長のお考えをお聞きいたします。

4 携帯電話への情報発信について

昨今、携帯電話の進化は勢いがあり、また利用者も年々増えております。今や必需品になりつつある道具の一つですが、糸魚川市としても携帯電話用のサイトを検討していると聞いています。これからの活用が期待されているわけですが、どのようなコンテンツを展開するのか。また、携帯電話への情報発信についてどのようなこと（サービス）を考えておられるのかお聞かせください。

渡辺重雄 1 雪対策について

今冬は20年ぶりの豪雪で警戒本部が設置されるなど、合併初年度から雪対策に追われる状況となりました。

ある地区で、「豪雪のあとは櫛の歯が抜け落ちるように、転出していく家が多い。」という話もお聞きしましたが、「春になれば雪が消える」という課題の繰り返しではなく、「雪と過疎」の問題を改めて考える必要があります。

特に、「高速道路高架橋下を過ぎると雪国であった。」という表現ができる程、積雪状況は、市内においても海岸部と山間部の格差は相当大きいものがあり、認識のうえでも大きな開きがあるように感じています。

つきつめていけば、過疎化、高齢化と少子化などの諸問題には、いずれも雪が大きく関係していると考えます。

一般的に、人々が社会の進展に合った住環境を求め、移転していく現象も、豪雪地帯の雪対策が社会の進展スピードに遅れをとっているためではないかと考えます。

したがって、雪問題は、当市にとって発展を阻害するひとつの大きな要因であることから、もっと雪対策を前面に出した地域づくりが必要と考え、当市の雪対策についてお伺いいたします。

(1) 今冬の豪雪への対応と課題について

(2) 克雪・利雪・親雪に対する取組の現状と今後の対応について

2 中山間地の地域振興について

中山間地域は農業生産活動等を通じ国土の保全、水資源かん養等の公益的機能を発揮しており、国民の生活基盤を守る重要な役割があるといわれています。

しかし、過疎化・高齢化の進行、担い手の減少や耕作放棄地の増加等により、地域活力や多面的機能の低下が懸念されています。

このことを踏まえ、すでに行政においても各種の取組みが行われているところですが、今回、中山間地の地域振興について、次の3点をお伺いいたします。

- (1) 特産品の開発・生産・販売について
- (2) 若者の定住と後継者（嫁婿）問題について
- (3) U・J・Iターンの現状と今後の対応について

平野久樹 1 国勢調査の結果が発表になりましたが、糸魚川市の人口は49,844人と県内の市レベルでも減少率は高く、人口減少への歯止め策はどの様に考えておられるかお伺いします。

- (1) 人口減少の歯止め策としては何が最も効果がある対策と考えているか。
- (2) 現状を踏まえて今後新たに取り組む事業は。
- (3) 若者を定着させるには、既存企業の活性化は勿論のこと、新規企業の誘致が必要と考えるが。

既存企業の活性化へ行政としての支援は

新規企業誘致への対応は

- (4) 人口5万人の内、10代～30代で約14,000人・約3割を占めており、この年代に対してユニークな事業を多く取り入れるべきと考えるが。

2 糸魚川市高齢者福祉バス及びタクシー利用料金助成事業の見直し結果について

- (1) 本制度の目的は。
- (2) 年齢と金額はどの様にして決定されたのか。
- (3) 対象者を高齢者全員としたが年齢を75歳以上に引き上げたことにより、従来恩恵を受けていた人への対策は。
- (4) 助成金額を8,000円としたが減額の根拠は。
- (5) 70歳以上の高齢者で希望者を対象と出来ないか。

3 糸魚川市情報基盤整備事業の具体的対応について

現在二つのシステムを導入対象として検討を進めていますが、糸魚川市として「何を」「いつまでに」実施するという基本的な部分があまりはっきりしておらず、仕様のみがクローズアップされ議論されているように感じます。そこで市が考えている具体的方向性についてお伺いします。

- (1) 糸魚川市の考える情報化の内容は。

- (2) 提案されている両システムの中で付加される機能について細分化し、費用（行政が負担する費用と住民が負担する費用）と効果や運営に対するリスクを考え、その上で機能別に見積比較する必要があると思うが。
- (3) 導入時期はいつを考えており、補助金や特例債等を利用し、最も有利に財源を使えるタイムリミットは。

猪 又 好 郎 1 介護保険の見直し

(松 田 昇)

地域密着型サービスは認知症や一人暮らしの高齢者の増加を踏まえて、住み慣れた地域で支えるため身近な地域で適当なサービスを提供するために創られ、在宅介護サービスを充実させる側面を持っている。

- (1) 地域密着型サービスを提供する事業所を、市でどの地域にどれだけの設置が必要か。整備計画があるか。
- (2) 地域住民同士が助け合い、ボランティアを活用しながら、その地域性を活かして、引きこもりや寝たきりにならないように取り組んでいる団体に対して支援する方法はどのように考えているか。
- (3) 地域支援事業の一環として要支援・要介護1の見直しが行われ、要介護1が7対3に分けられ、7割が要支援2に変わる。これまで要介護1でサービスを受けていた人が要支援2になり、同じサービスが受けられなくなることの無いようにすべきと考えるがどうか。

糸魚川市で家事手伝いサービスが体を使わないから悪化した、とか過剰介護だから悪化した事例があるか。

要支援1・2（要介護1）のケアプランはケアマネジャーが行っていたが、地域包括センターの保健師などが作るようになるようだが、必要なサービスを自分で選ぶ、自己決定・自己選択はどう変わるのか。又、仕事が保健師に集中しすぎることはないか。

現行要介護1の人が要支援に認定された場合に介護施設を利用できなくなることはないか。

- (4) 地域支援事業のなかに、要介護認定を申請して自立（対象にならない）と判定された人たちから、要支援要介護になるおそれのある高齢者（5%）を選びすぐり介護予防サービスを行うようになっている。

一部の人を選びすぐる理由はなぜか。

自立した人に介護保険を使い、他の希望する人は老人福祉事業で行うのか。

利用料も取ることができるかとあるが、金が必要なら受けたくない、と拒否できるか。

2 介護労働者の労働環境の改善について

サービスの質を確保するには、介護労働者の労働条件の改善が不可欠である。移動や報告書の作成時間が労働時間として算定されているかなど、介護

労働の実態をより詳細に把握し事業者に正しい処置を講じるよう指導すべきである。

- (1) 糸魚川市内に介護関係労働者は何人おり、正規雇用と臨時雇用の割合はどのようになっているか。最低賃金違反で雇用されている、いないかを調査したことがあるか。
- (2) 労働基準法の労働条件とりわけ、諸休暇、勤務時間、休憩時間などの規定を順守するよう指導がなされているか。
- (3) 事業に必要な適正な人員配置がなされているか。介護労働者の賃金実態を調査すべきだと考えるがどうか。
- (4) 介護事業者の情報開示が義務付けられるが、そのなかに介護現場の労働条件等を情報公表の対象にするよう指導すべきだと考えるがどうか。
- (5) 「社会福祉施設職員等退職手当共済法」の改正により、職員の退職金に対して行われている公的助成が廃止となり、現在の労働者の退職金も1割カットされるというが、糸魚川に対象者はどれくらいおり、その対策をどのように行っているか。

中 村 実 1 能生ガス供給所火災のその後の対策

(久保田長門)

昨年12月1日午前0時36分頃、能生ガス供給所施設内でガス火災が発生し、木造平屋建て104平方メートルを全焼、ガスホルダーの一部を焦がす大きな火災が発生致しました。この火災により地元住民367世帯1076人に避難勧告が出され、能生地域全体の8割近い2608世帯、約7800人にガス供給が出来なくなり、多くの住民の皆様方にご迷惑をお掛け致しましたあの事故から3ヶ月が過ぎ、仮設の建物も完成し地元住民も安心をしていますが、今後の対応が良くわからないと言う声も聞かれます。そこで、次の3点を伺います。

- (1) 12月22日の住民説明会の集約はできたか
- (2) マニュアルの作成はできたか
- (3) 能生ガス供給所建設工事の着手予定日は

2 市道能生中央線能生川橋の改修について

旧能生川橋は昭和5年にコンクリート橋に架け替えられ、昭和34年10月に改修工事がされて以来、46年余りの間風雪に耐え抜いて来ました。この間、地域住民や多くの車両の交通を確保し大きな役目を果たして来ましたが、最近特に欄干や橋面の傷みが激しく非常に危険な状態になってきています。

最近、国道8号線の交通量の増加や、国道8号線能生川橋からの右折も禁止になり能生川橋手前の鱗崎から旧道に入る車両が多く見られ、橋の老朽化を考えると大変危険な状態だと思われます。

又、橋の決壊により人的な被害が及んだり、橋に沿って取り付けられてい

るガス管や水道管又は帝石のパイプ等があり、災害による破損事故が発生すれば、ガス供給所火災の時以上に復旧に時間がかかり、住民の生活に大変な迷惑がかかる事が懸念されるところです。

現在、橋の調査中とお聞きしていますが、今後早急な改修により安全が保てる事と思います。

現在行っている調査内容はどのようなものなのか、又今後どのような対策を考えているのか、市長のお考えをお聞きします。

新 保 峰 孝 1 北陸新幹線開業にともなう並行在来線第三セクター化について

- (1) 北陸新幹線の開業見通しと三セク協議の現状、今後の見通しはどうか。
- (2) 「並行在来線の経営に関する概略調査の結果について」をどのように受け止めているか。
- (3) 第三セクター鉄道の経営は上下分離方式とし、安全面からみても指揮系統を一本化することが望ましいことから、関係各県と共同で経営できるような強気に働きかけることが必要ではないか。
- (4) 北陸新幹線開通の影響を受ける在来路線全体の将来性を見据えながら、県、関係市町村と連携をはかり取り組む必要があると思うがどうか。
- (5) 国に対して、巨額の初期投資や経営安定までの財政支援、経営が成り立たない不利な条件を求めないことを要求していく必要があると思うがどうか。
- (6) JRに対して、三セクへの経営参加を求めていく必要があるのではないか。
- (7) 大系線は並行在来線ではなく、この存続についてJRにもとめていくのは当然と考えるがどうか。

2 救急医療体制の維持・強化について

- (1) 救急医療は地域医療の中の一部であり、地域医療を支えているのは、開業医、病院の連携した力である。病院の力だけでは、医師の過重労働を招くだけである。開業医、病院の連携した力で地域医療を支えていく重要性についての認識をお聞きしたい。
- (2) 救急医療も含めた地域医療を守っていくためには、開業医も含めた徹底した検討が必要であり、その中での連携と機能分担が必要と思うが、どのように考えているか。
- (3) 国による更なる診療報酬引き下げ、一般病床削減が行われようとしている中で、小規模多機能型病院はますます赤字がかさむ事になるのではないかと、それにともない医師の確保や救急医療体制への協力も難しくなるのではないかと思う。地域の将来も考えた場合、各病院間、開業医との機能分担をはっきりさせ、連携した力で打開していくことが必要ではないかと考えるがどうか。

- (4) その際、病院、開業医、医師会の協力を頂く中で、市立の救急救命センターを建設し、医師の過重労働軽減と救急医療体制の維持・強化をはかる必要があると思うが、お考えをお聞きしたい。
 - (5) 3次救急体制についての考え方をお聞きしたい。
 - (6) 救急医療体制の維持・強化のためには、県レベルだけでなく糸魚川市独自の長期的視野に立った医師確保策が必要ではないか。
 - (7) 国保診療所の恒常的医師確保策についてどのように考えているか。
- 3 火葬場整備及び現施設周辺の道路整備について
- (1) 火葬場を市内1箇所に統合整備することは、利用する市民の利便性から問題があるのではないか。
 - (2) 一の宮地区に設置されている火葬場周辺の道路整備はいつ行なうのか。
 - (3) 火葬場整備が現在地とは別の場所になった場合、現火葬場へ行く道路の整備はしないつもりなのか。そうなれば、市民要望に応えず、地元との約束履行を引き延ばしたあげく守らないことになると思うがどうか。
- 4 権現荘及び温泉センターの運営改善について
- (1) 地域経済に大きな影響を及ぼす権現荘が、全職員一体となった運営となっていないことは問題である。雇用形態、労働条件等、雇用環境の改善は、その後、どのようにはかられたか。
 - (2) 行政頼みで、市外への積極的営業がなければ先細りになる。どのように取り組んでいるか。
 - (3) 地域の高齢者の健康づくりのためにも、温泉の活用を積極的に行なう必要がある。どのように活用しているか。
- 5 地域情報ネットワーク整備について
- (1) 情報通信基盤の整備について、二つの方法の説明会があったが、施設の更新を20年後とした場合、更新時の整備費は、単純に考えると、ケーブルテレビ方式では既に整備済みの能生地区、青海地区の分が加わり60億円近くになるのではないか。
 - (2) 合併にあたっての財政推計では、合併後10年から20年の間は財政規模に大きな変動が無く合併時の3分の2の規模になるとされている。そうなった場合、一般会計で200億円の時、情報通信基盤の更新に60億円近い事業費を投入することになり、しかも過疎債も無くされる可能性が大きく合併特例債もない。財政の将来見通しをどのように考えているのか。
 - (3) 1996年9月、科学技術庁の地震調査委員会が公表した糸魚川 - 静岡構造線断層帯の調査結果と評価では、マグニチュード8クラスの地震が、今後30年間に起こる確率は約14%、今後100年間では40%とのことである。地震の際、ケーブルは有効なのか。地震、風水害、火災等起こった場合、復旧には施設所有者があたることとなると思うがどうか。
 - (4) 総合計画の策定に関する市民アンケートの中の都市基盤整備の項目では、

「情報通信基盤の整備」は、要望の一番多い「身近な生活道路の整備」の3分の1の9.2%となっている。切実な市民要望を優先させ、できるだけ費用はかけないで取り組む必要があると思うがどうか。

6 浦本地区の下水道整備について

- (1) 公共下水道と合併処理浄化槽との事業費の差はどうか。早川関連の工事費はどうか。
- (2) 住民負担の差はどうか。
- (3) 設置場所の確保はどうか。
- (4) 交通渋滞への影響はどうか。
- (5) 要望として出された事業の費用概算はどうか。
- (6) 計画変更をめぐる経過はどうなっているのか。

鈴木 勢子 1 危機的な地域医療体制について

文教民生常任委員会の閉会中調査で、地域医療体制が危機的な状況であることを認識しました。

特に医師不足により、糸魚川総合病院の産婦人科の存続が危ぶまれ、地域の少子化に一段と拍車がかかると危惧しております。

また近い将来、阿賀野市立水原郷病院と同じ状況になるのではと憶測されます。

そこで次の点をお尋ねいたします。

(1) 糸魚川総合病院産婦人科について

19年度から医師2名の撤収が予測され、これに伴い小児科の存続も危ぶまれて、若い人たちが安心して子どもを産み育てることができない地域になっていくが、市の見解と今後の対応はどうか

(2) 救急医療体制について

この4月から、地域の基幹的病院である糸魚川総合病院3名、姫川病院1名の医師が減数となる中で、これまでと同じ救急体制ができないと病院側から伝えられている。

市民の安心安全な生活の根底が崩れようとしている中で、市として今後どのように対応していくか。

また、10年先を見据えた「救急救命センター」（公設民営）の設置を検討すべき段階ではないのか。

(3) 「糸魚川地域医療体制整備推進会議」について

限られたスケジュールの中で、抜本的な解決策が求められているが、去る22日の会議では欠席者も多く、市民代表（医療を受ける者）を増やして進めることが必要ではないのか

今後のプロジェクトチームは公募も含め、若い世代を巻き込んだ市民参加による「知恵の出し合い」につなげるべきと考えるがどうか。

- (4) 危機的な地域医療体制について、市の限られた財源の中で優先順位としての位置付けと、中長期的な取り組みはいかがか
- (5) 県地域医療圏域の変更に伴い、当市が上越圏域に組み込まれることにより今後、どのような影響が生じるか

2 大幅な介護保険料の値上げについて

18年度からの介護保険料が示され、能生地区においては37%を超える値上がりとなり、合併の反対者が多かっただけに市民の不満も多いと受け止めております。

去る12月定例会一般質問の介護保険事業計画について、策定中ということであり今議会に計画が示されないまま大幅な値上がりとなっております。

第3期介護保険事業の目玉でもある、地域包括センターの位置づけや、小規模多機能施設などのサービスの内容が不明確であります。

合併前の旧市町と同様のサービスが受けられるのか、また、在宅介護についても値上げに比例する介護サービスが受けられるのか、市民の不安が寄せられておりますが、その事業内容はいかがでしょうか。

また今後、市民へ保険料の値上げりをどのように説明していくのでしょうか。

3 新年度からの行政組織についての問題点

議会の行政改革調査推進特別委員会で示された行政組織案で、部・課・係や支所の名称、その位置づけなど議論されてきました。

また、国の最重要課題として位置づけられている「男女共同参画社会推進」の係の設置など、その後、庁内でどのように協議してきたのか、その経過をお尋ねします。

次に、能生・青海地区の支所の名称の変更について、各地域審議会にどう諮ってきたのか、審議会の意見集約はいかがか。

21世紀は、情報公開・市民参画・ボトムアップの時代で、これらを十分に活かした新組織機構であるのか、その見解をお尋ねします。

五十嵐 健一郎 1 糸魚川市総合計画について

新市建設計画の中で「より詳細かつ具体的な内容については新市総合計画に委ねるものとします」とあるが、そこで以下の項目について伺います。

(1) 今こそ市独自の産業振興計画の策定が必要と思うがどうか

地域の既存企業による新たな事業展開、異なる産業間の連携の取り組みについて

企業の第2創業化に向けた支援と仕組みづくり

企業との連携による未利用資源の有効活用

リサイクル産業の創造

バイオマス産業の創出

新エネルギー活用促進事業

コミュニティビジネス等の研究と環境づくりについて

(2) 地域振興計画の策定促進と活動への支援

(3) 行政改革推進計画について

最重点課題・重点課題・緊急課題・推進課題は何か

総合行政評価システムの導入について

自治基本条例の制定について

市民満足度向上に向けた取り組みについて

(4) 結婚対策と国際交流協会の設置について

古畑浩一 1 情報基盤整備について

2005年までに世界最先端のIT国家を目指すE-Japanから2010年ユビキタスネットワーク機構に向けたU-Japanへ。国の情報戦略に基づく整備構想も残り4年と後期段階へと移行し、全国的にその対応に追われ、急ピッチで整備が進められております。

富山県での県全体で100%のカバー率を初め、長野県、新潟県などでも整備促進が図られ、本年になってからも十日町市や小谷村など未整備地域でもCATV方式での整備が進められております。

糸魚川市を中心とした近隣市町村の整備状況は、着々と進行し電子政府化への対応や電子決算・IT取引など行政・経済界において日常化し、地上波デジタルやハイビジョン放送、IP電話など市民生活における多用途なニーズにも対応しております。目まぐるしく進化する情報革命時代に、乗り遅れるような事になれば、糸魚川市の発展性は著しく損なわれるものと危惧をいたしております。

去る2月13日に行われた議会議員有志「地域情報研究会」主催による地域情報化フォーラムでは、行政協力も得て素晴らしい講師陣を揃える事が出来、予想をはるかに上回る聴衆が集まり、関心の高さを証明する事となりました。

糸魚川市においても、来年度に地域情報ネットワーク実施設計委託料として一億円の予算計上がなされておりますが、その内容と整備スケジュール。システムの概要についてお聞かせ願いたい。又、懸案となっているNTT方式とCATV方式との事業費比較は、算出基準が不平等で比較にならないと所管の常任委員会でも指摘をされておりますが、その後比較検討をどのように行っているのか。受益者負担分の比較をどの様に捉えているか。旧能生町で推進された高度CATV整備で発生した情報デバインドの解消など行政として、どのような目的を持って、基礎整備を進めようとしているのかなど、情報基盤整備全般に関わる糸魚川市のお考えをお聞かせ頂きたい。